

林 さえこの柏市議会 Report NO.17



防災教育 これだけでいい?



お迎え率ほぼ100%の
引き取り訓練

地震の避難訓練後に、校庭で保護者に子どもを引き渡す訓練が多くの小学校で行われています。平日午前中に終わったある引き取り訓練で確認したところ、9割以上の子どもの引き取りが母親で、しかも多くの母親が仕事を休む、午前休を取る、幼稚園の預かり保育を利用するなど、引き取り訓練のための特別な対応をしていました。

実際に平日の昼間に大地震が起れば、こんな状況になり得ません。公共交通がマヒし、普段働いている母親の多くが迎えに来られないでしょう。父親や祖父祖母など第二第三に登録された保護者が来る場合、何時間も経過してからの引き取り、子どもによっては数

日にわたって誰にも引き渡せず、そのまま避難所になった体育館に寝泊まりする状況も十分考えられます。教職員も、家族が心配で一刻も早く自宅に向かいたいかもしれない子どもたちの安全も確保しなければいけません。

現在の引き取り訓練でその状況を想定できるのでしょか。雨や雪、厳しい暑さ寒さにさらされながらの長時間待機を想定すれば、校庭での引き渡しも現実的ではありません。過酷な状況を想定してこそ、意味のある訓練です。抜本的な見直しを求めました。

標語は防災に有効か



特に小学校では、標語による安全教育が行われていますが、今その弊害が多くの防災士から指摘されています。何かあった時に子どもたちが思い出すのが標語では「身の安全を守る」ことに必ずしも結びつかいばかりか、とっ

さに必要な行動を取れない原因になり兼ねません。

例えば、太平洋側で海水浴をしている時に大地震に遭遇した場合、場所によっては5分〜10分で津波が来ます。防災標語の「おかしも」を徹底しても命を守ることはできません。高い場所に全力で走って逃げるべきです。防犯標語の「いかのおすし」も全国的に使われていますが、防災教育の「おかしも」と真逆の対応で混乱を招きます。その時その場所での身の安全を守るために最適な行動を起こし、危険を回避する能力を養うことが本来の防災教育、防犯教育です。標語を覚えさせるよりも、なぜ逃げるのか、どこに逃げるのか、押すところのような危険に繋がると、理解させ、考えさせることが重要です。

今回の問題提起に、教育委員会からは「指導する」という前向きな答弁がありました。今後の改善に期待します。

《発行》

柏市議会議員
林 さえこ

2019.10.17



《問い合わせ》

林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)
〈平日 9:30 ~ 16:30〉
〒277-0005 柏市柏 5-8-15
TEL : 04-7166-6648
FAX : 04-7166-6716

2019年第2回定例会

定例会が9月9日(月)から9月30日(月)まで行われました。一般質問の録画は市民ネットワーク・かしわや柏市のHPで見ることができます。

9/20(金)林 さえこ 一般質問項目

- ① 開発事業と財政計画
- ② プラスチック削減
- ③ 居住支援
- ④ 避難所運営
- ⑤ 公共施設の減災対策
- ⑥ 学校での防災教育
- ⑦ ブロック塀改修促進
- ⑧ 寡婦控除のみなし適用
- ⑨ 不登校
- ⑩ 市立柏高校
- ⑪ 農業
- ⑫ 下水道の包括民間委託

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。



地震などで逃げる際の防災標語
阪神淡路大震災後に教育指導ガイドラインで紹介

いかのおすし



不審者などに遭遇した場合の防犯標語

2004年に東京都と警視庁が考案

どこまで委託に？下水道事業

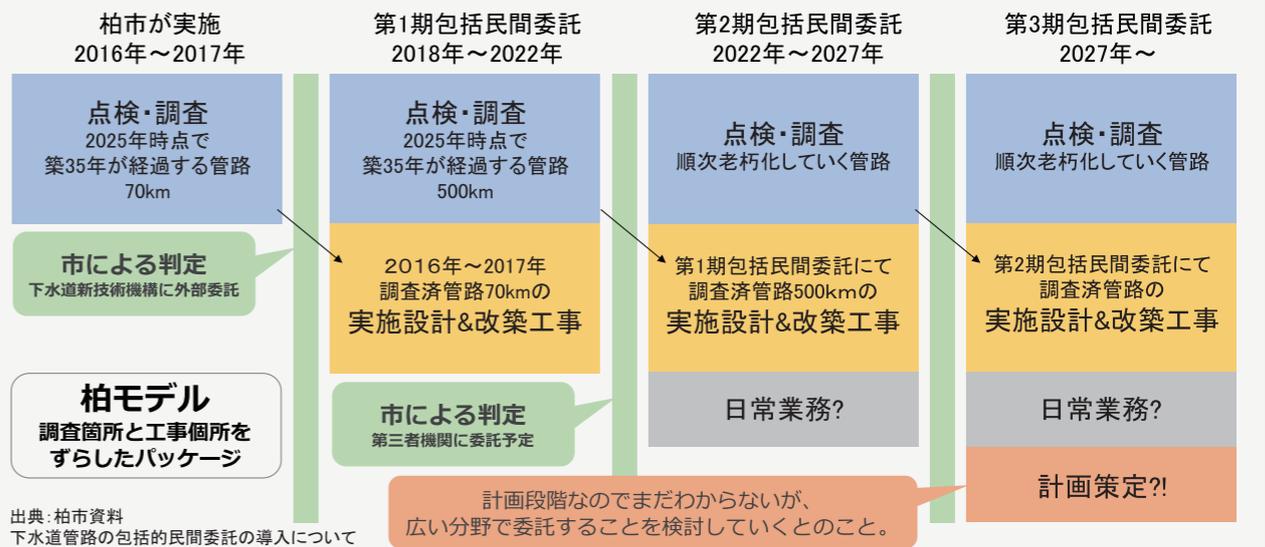
柏市では、下水道施設の老朽化が進む中、限られた予算と職員数で予防保全型の維持管理を行うため、「下水道管路施設の包括的民間委託」を導入しました。調査・点検と実施設計・改築工事の間に第三者機関によるチェックを行うこと、また調査箇所と工事箇所をずらしたパッケージで委託することで、事業費・事業範囲・業務の妥当性を確保することです。しかし、全国初の取り組みであり、その狙い通り事業の正当性が十分に保たれるのかどうかは、長期に渡ってチェックしていく必要があります。

上水道の民間委託問題よりもスルーされがちですが、下水道も私たち市民の生活に直結するライフラインであることに変わりありません。特に問題なのは、

最終的に柏市がどの事業まで委託するのか、現段階では全くわからないところです。柏市は下水道事業会計に一般会計から繰り入れを行い、利用料金の抑制に努めてきましたが、もし計画策定を含めた委託まで視野に入れば、料金への影響が懸念されます。また、委託範囲が広いほど、市の正規職員が下水道事業に対しての専門性を培うことができなくなり、災害時に適切な対応が行えなくなることも懸念されます。包括的民間委託を導入したことで年間1億円の費用削減効果があるとの見込みでしたが、これもこれから検証していかなくてはいけない事項です。引き続き取り上げていきます。



下水道管路の包括的民間委託の発注形態



公共施設の減災対策

ガラスの飛散防止

柏市の公共施設の減災対策が十分なのかどうか詳細に確認したところ、不十分であることが発覚しました。特に子どもたちが日々過ごす施設で、ガラス飛散防止対策が済んでいないことは大きな問題です。

教育委員会では、一度に全ての学校の窓に対応するのは予算的に難しいため、改修するタイミングで強化ガラスに変えているのですが、いつ大震災が起こるかわかりません。子どもの安全確保に関しての予算は何より優先されるべきです。今後も対応を求めます。

今回取り上げたことで、近日中に未対策の子どもルームは飛散防止フィルムを貼る方向で検討していただけることになりました。迅速な対応に感謝します。

担当部署任せの減災対策にNO！

公共施設の減災対策は今、各施設の担当部署がバラバラに行っているため、ガラス飛散防止一つとっても大きな差が生まれています。柏市には全公共施設でCO₂削減を進めるための「公共施設等低炭素化指針」というものがありますが、同じように統一的な防災・減災対策の指針を作り、全市的にしっかり進める必要があります。担当課も必要性について認識したようなので、今後の対応に期待します。

柏市の主な子ども施設の飛散防止対策について(2019年9月)

		強化or網入りガラス	飛散防止フィルム	未対策&一部不明
学校	普通教室	×	新設校(風早南部小・柏の葉小・柏の葉中)	その他全校
	体育館	△	新設体育館の全窓・その他体育館の2階窓(風早南部小・柏の葉小・柏の葉中・市立柏高校)	新設以外の体育館の1階小窓
保育園		○	新設園(豊四季保育園)	その他全園
子どもルーム		×	2005年以降新設ルーム(16か所)	その他ルーム

職員からプラスチック削減を

8月、埼玉県越谷市が「プラスチック・スマート宣言」を発表しました。プラスチックごみによる海洋汚染が問題になり、6月に長野県で開かれたG20のエネルギー・環境関係閣僚会で海洋汚染ごみの削減をめざす共同声明が出されたことを受けての取り組みです。

越谷市の宣言内容は、マイバッグやマイボトルの利用推進、使い捨てプラスチックの利用を控えることなど、全国で呼びかけられていることばかりですが、先進的なのは「市開催の会議やイベントでペットボトル飲料の配布を禁止」など、職員に努力義務を課していることです。

柏市が以前から3Rを推進し、マイボトルの利用を呼び掛けながら、一方で審議会等の会議やイベントでペットボトル飲

未婚のひとり親に優しくない日本

残念ながら、今年度の税制改正でも未婚のひとり親の所得税に寡婦控除の適用は認められませんでした。所得額によって保育料や介護保険料の金額、就学援助が受給できるかどうかが決まりますので、寡婦控除が適用されるかどうかは、様々な福祉サービスに影響します。同じひとり親であるにも関わらず、婚姻歴があるかどうかで税負担や福祉サービスに差が生じるのは日本の税制の大きな問題です。

そして、これを少しでも埋めるため全国の自治

体で行われているのが「寡婦控除のみなし適用」です。計算上、未婚のひとり親も寡婦控除の適用を受けているとみなして計算され、福祉サービスを受けられます。柏市ではこれが全ての住民福祉サービスに網羅できているのかどうかを今回確認したところ、対象となる事業の内、実施している20事業全てで網羅できていることが確認できました。また、自ら申請しないとみなし適用は受けられないため、対象者にわかりやすく情報提供されるように、HPの記載などについて改善を求めました。



柏市でもペットボトル飲料の配布を禁止すること、越谷市と同様の宣言を発表し、環境省のプラスチック・スマートキャンペーンに参加することを今回求めたところ、お決まりの「検証して施策を講じる」という答弁が返ってきました。

秋山市長は環境政策には消極的な姿勢ですが、大きな予算が必要ないばかりか予算削減が見込まれ、すぐにも実施できる施策はいち早く取り入れていた続き取り上げます。

開発事業と財政計画

柏市の支出金額は

わからない？

市が補助金を出す予定の柏駅西口北地区再開発事業は組合施行ですが、市の予算で事業化推進委託報告書が作成されています。しかし、情報公開を求め私たちに対して黒塗り文書しか提示せず、「準備組合から事業計画案が示されるまで事業費はわからない、市が支出する補助金や負担金の金額も計算できない」と、市は繰り返し答えてきました。

社会保障給付費の増加に伴い扶助費が増加し、市の財政は硬直化しています。投資的な費用に多くの予算を割くことは難しいはずなのに、「わからない金額の補助金を出す」ことだけ先に決めて進める、こんなことが許されていいのでしょうか。事業費がまだわからなくても、柏市の負担額が少なくないことは明白で、推計では2550億円を超えると考えられます。柏市はこれまでも緊縮的な財政運営を行って来ましたが、中心市街地活性化のために他の事業が犠牲になり、将来の負担増加が懸念されます。

補助金要綱の改訂

そんな中で市は、9月に市街地再開発事業補助金交付要綱を改訂しました。住宅部分が補助金対象事業から外れ、国の基準である「補助金対象事業費の2/3」と、柏市の新たな基準である「総事業費

の20%」のうち、少ない額が補助金の上限額になります。

要件を厳しくするのは良いことですが、それを免罪符にして、情報公開せずに事業を進めることを正当化することはできません。補助対象ではない金額を含めた総事業費が上限金額の計算に用いられることへの疑問や、20%という数字が補助金額の抑制に効果的な設定なのかどうかなどを追及しましたが、納得できるだけの答弁はありませんでした。

出さなくてもいい補助金

市が組合施行の再開発事業に補助金を出す根拠である都市再開発法第百二十二条「費用の補助」では、「予算の範囲内において、政令で定めるところにより費用の一部を補助することができる。」とあります。つまり、柏市の財政が厳しければ、上限金額に関わらず、柏市は補助金を減らすことができます。補助金を1円も出さない選択も可能です。

秋山市長は「中心市街地の活性化」を優先的に進めています。市民に情報公開がされないまま、公聴会も行われないうまま進めることには大きな疑問があります。私たちの税金の使い道として本当に優先すべきものなのか、住民福祉サービスを圧迫していないのか、市民に回るべきではないでしょうか。

常任委員会は建設経済委員会になりました。

市の事業全体をしっかり把握できるようになるために、2年任期の常任委員会は毎回希望を変えています。初当選してから、市民環境→総務→建設経済と希望し、今のところ全て希望通りになっています。

初めての建設経済委員会では、議案第7号「柏市森林環境譲与税基金条例の制定について」の審議に力を入れました。今回の議案は、2024年から国が徴収する森林環境税のうち、自治体に配分される森林環境譲与税について基金を設置するものなので反対はしませんでした。森林環境税自体は、復興特別税が終わる代わりとして国民的議論のないまま設置される納得のいかない税です。また住民税非課税世帯以外の納税義務者が所得に関わらず一律に1000円を課されるという徴収方法にも問題があります。

森林環境譲与税の使われ方についても懸念を指摘し、要望を行いました。柏市では主に「公共施設の国産木材利用」や「里山保全団体への助成」に使われることになりそうです。今後も注視していきます。

現役ママ議員としゃべろう

くらしと政治のおはなし会

2~3人からを対象に出張おはなし会も開催いたします。ご相談ください。



くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。皆さんの声をお聞かせください♪

第33回 11月10日(日) 10:00~12:00

第34回 11月13日(水) 10:00~12:00

林 さえこ 事務所にて

(市民ネットワーク・かしわ)

参加費：無料

申し込み：事務所にご連絡ください。

(飛び入り参加も大歓迎♪)